

業務改革の取り組み

ジャパンファウンデーションは、2003年10月の独立行政法人化以来、時代の要請にあった事業を効率的に実施するため、活動内容や運営方法について改革を進めています。

2008年度は2007年度から開始された第二期中期計画期間(2011年度までの5年間)の第2年目にあたり、中期計画の目標を達成するための努力を継続するとともに、より柔軟な組織で文化交流事業を行うための改革に着手しました。

中期計画とは……独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標(3年以上5年以下)に基づき中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第一期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。第二期中期計画は2007年4月から2012年3月の5カ年間の計画を設定しています。

業務運営の効率化と柔軟な事業実施体制

目標 一般管理費を2007年度から5年間で15%削減

▶▶▶ 2008年4月に本部を新宿区四谷に移転し、経費を大幅に削減したことにより、2年目で13.3%の削減を達成しました。

目標 運営費交付金を充当して行う業務経費につき、毎事業年度1.2%以上の削減

▶▶▶ 外部団体との連携促進や価格競争の推進、業務の重点化などによる経費削減に努め、事業の質を落とさず経費を削減する努力を行っています。

目標 他団体との連携の強化

▶▶▶ 国内高等教育機関との連携による国際交流共同研究センター運営への参画、日本語試験センターにおける共同研究など、国内・海外の各種団体との共催、協力などを積極的に進め、外部リソースの活用を図りました。また、寄附金の受け入れ、受託事業の実施などにより、収入の拡大を図りました。

目標 機動的かつ効率的な業務運営

▶▶▶ より柔軟かつ機動的に事業を実施するための組織・体制への改革を検討し、2009年4月から本部および附属機関において部の一部統合を行うとともに、事業部門においてチーム制を導入しました。

目標 多様な海外機関とのネットワークづくり

▶▶▶ 従来の海外拠点に加え、「JFにほんごネットワーク(さくらネットワーク)」の参加機関、中国の「ふれあいの場」などのジャパンファウンデーションの事業に係る多様な機関との連携・協力を図りながら、海外での事業を実施していきます。

柔軟な組織で効率的な事業運営を行います

ジャパンファウンデーションの海外拠点

- 1 ソウル日本文化センター(2001-)
- 2 北京日本文化センター(1994-)
- 3 ジャカルタ日本文化センター(1974-)
- 4 バンコク日本文化センター(1974-)
- 東南アジア総局(2007-)
- 5 マニラ日本文化センター(1996-)
- 6 ベトナム日本文化交流センター(2008-)
- 7 クアラルンプール日本文化センター(1989-)
- 8 ニューデリー日本文化センター(1994-)
- 9 シドニー日本文化センター(1977-)
- 10 トロント日本文化センター(1990-)
- 11 ニューヨーク日本文化センター(1972-)
(CGPNY含む)
- 12 ロサンゼルス日本文化センター(1982-)
- 13 メキシコ日本文化センター(1987-)
- 14 サンパウロ日本文化センター(1975-)
- 15 ローマ日本文化会館(1972-)
- 16 ロンドン日本文化センター(1972-)
- 17 ケルン日本文化会館(1972-)
- 18 パリ日本文化会館(1975-)
- 19 ブダペスト日本文化センター(1991-)
- 20 全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基金」文化事業部
(モスクワ日本文化センター)(2008-)
- 21 カイロ日本文化センター(1994-)